

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	5,226,578	5,291,781	22,298,748
経常利益 (千円)	912,723	704,688	3,327,471
四半期(当期)純利益 (千円)	543,135	446,170	2,027,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	665,808	419,847	2,349,498
純資産額 (千円)	15,713,641	17,189,349	17,009,934
総資産額 (千円)	20,194,204	21,464,968	21,807,700
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.65	28.47	129.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	79.2	77.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により株高基調が続き、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみられたものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みが長期化し、また急減な円安に伴う原材料価格の高騰といった不安要素が顕在化する等、先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,291百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益724百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益704百万円（前年同期比22.8%減）、四半期純利益446百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G」「レディ ジュエルペット」「ダイヤのA」等の他、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「SHIROBAKO」「天体のメソッド」等の新作のテレビアニメーション番組についてのプロデュースを計画通り実施し、ゲーム等のキャラクターグッズの広告収入およびプロモーション収入についても計画通り推移いたしました。

また、営業利益につきましては、就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードにおいて新卒採用の就職活動開始時期が12月から3月に変更となり、当期は収入の大半が第3四半期以降に後ろ倒しになること、および10月スタートの新番組が増加したことからコンテンツ投資の償却額が前年同期に比べ増加したことにより、メディア事業全体では大幅な減益となっております。但し、売上高同様、概ね期初の予定通りに推移しております。

この結果、メディア事業の売上高は3,875百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益6百万円（前年同期比96.8%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」放送の影響および機動戦士ガンダム35周年イベント等の影響により、既存の商品カテゴリーの著作権収入が好調に推移し、またゲームカテゴリーにおいても幅広いタイトルについて著作権収入が堅調に推移いたしました。

また、積極的なコンテンツ投資の継続効果により、「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入についても増加傾向にあり、特に遊技機等の商品化による著作権収入が期初の予定通り順調に推移いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,366百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益748百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、プロ野球のオフシーズンに当たるため売上額自体は大きくありませんが、概ね期初の予定通りに推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は49百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、21,464百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少792百万円及び売上債権の増加487百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ522百万円減少し、4,275百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少485百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、17,189百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加211百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

(注)平成26年11月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成26年12月1日より、32,800,000株増加し、64,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,000,000	16,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,000,000	16,000,000		

(注)平成26年10月8日開催の取締役会決議により、平成26年12月1日付で普通株式1株を2株に分割し、発行済株式総数は、8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	8,000,000	-	414,750	-	391,240

(注)平成26年12月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が8,000,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,836,200	78,362	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	78,362	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	162,800	-	162,800	2.03
計	-	162,800	-	162,800	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,836,072	15,043,649
受取手形及び売掛金	2,841,891	3,329,793
商品	144	135
仕掛品	9,945	42,990
貯蔵品	5,123	6,981
繰延税金資産	87,485	68,612
その他	433,489	448,645
貸倒引当金	9,584	11,332
流動資産合計	19,204,567	18,929,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,215	52,049
車両運搬具(純額)	2,160	1,980
工具、器具及び備品(純額)	15,446	15,909
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	393,534	392,651
無形固定資産		
投資その他の資産	41,965	38,250
投資有価証券	1,876,859	1,820,092
繰延税金資産	21,442	21,767
その他	269,331	262,731
投資その他の資産合計	2,167,632	2,104,590
固定資産合計	2,603,132	2,535,492
資産合計	21,807,700	21,464,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,255,031	3,201,065
未払法人税等	721,456	236,123
賞与引当金	35,318	33,690
その他	316,901	349,133
流動負債合計	4,328,707	3,820,012
固定負債		
繰延税金負債	58,478	43,363
退職給付に係る負債	70,282	71,944
その他	340,297	340,297
固定負債合計	469,058	455,605
負債合計	4,797,765	4,275,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	15,780,396	15,991,452
自己株式	200,828	200,828
株主資本合計	16,385,558	16,596,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,949	412,535
その他の包括利益累計額合計	438,949	412,535
少数株主持分	185,426	180,200
純資産合計	17,009,934	17,189,349
負債純資産合計	21,807,700	21,464,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,226,578	5,291,781
売上原価	4,104,089	4,311,034
売上総利益	1,122,488	980,747
販売費及び一般管理費	239,118	256,491
営業利益	883,370	724,256
営業外収益		
受取利息	2,342	2,134
受取配当金	530	925
投資事業組合運用益	27,686	-
その他	1,221	1,947
営業外収益合計	31,781	5,006
営業外費用		
上場関連費用	2,428	2,323
投資事業組合運用損	-	820
研究開発負担金	-	21,431
営業外費用合計	2,428	24,575
経常利益	912,723	704,688
特別利益		
投資有価証券売却益	42,320	484
特別利益合計	42,320	484
特別損失		
投資有価証券売却損	25,850	-
特別損失合計	25,850	-
税金等調整前四半期純利益	929,193	705,172
法人税、住民税及び事業税	324,331	240,924
法人税等調整額	47,895	18,033
法人税等合計	372,227	258,958
少数株主損益調整前四半期純利益	556,965	446,213
少数株主利益	13,829	43
四半期純利益	543,135	446,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,965	446,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,842	26,366
その他の包括利益合計	108,842	26,366
四半期包括利益	665,808	419,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,008	419,755
少数株主に係る四半期包括利益	13,799	91

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	5,941千円	5,005千円
のれんの償却額	3,021	1,830

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,631,070	1,543,555	51,952	5,226,578	-	5,226,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,631,070	1,543,555	51,952	5,226,578	-	5,226,578
セグメント利益又は損失()	193,791	717,281	7,929	903,143	19,772	883,370

(注)1. セグメント利益の調整額 19,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,875,791	1,366,803	49,186	5,291,781	-	5,291,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,875,791	1,366,803	49,186	5,291,781	-	5,291,781
セグメント利益又は損失()	6,260	748,962	8,137	747,085	22,829	724,256

(注)1. セグメント利益の調整額 22,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円65銭	28円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	543,135	446,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	543,135	446,170
普通株式の期中平均株式数(株)	15,674,394	15,674,302

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、平成26年11月下旬に当社の第二位株主であるナスコ株式会社より、その保有する当社普通株式の一部である1,000,000株(発行済株式総数に対する割合6.25%)を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社はナスコ株式会社からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、平成26年12月上旬に、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

ナスコ株式会社の意向を踏まえて検討した結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるものであること、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が当社の利益配分に関する基本方針に合致すると判断いたしました。

なお、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,200,100株(上限)
取得価額の総額	2,400,200,000円(上限)
取得する期間	平成27年1月9日から平成27年3月31日まで

3. 公開買付けの概要

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	普通株式
買付け等の期間	平成27年1月9日から平成27年2月9日まで(21営業日)
買付け等の価格	1株につき金2,000円
買付け予定の上場株券等の数	1,200,000株
決済の開始日	平成27年3月4日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。